

(公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団

2023 度 事業計画書

[公1 ホスピス・緩和ケアに関する調査・研究事業]

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業 (公募)

2023 年度の多施設共同研究として公募申請された 2 件について、事業委員会において審査した結果いずれも評点が低く不採用となった。(公募制度 19 年目)

なお、2022 年度に採択された「進行がん患者とその家族を対象とした Serious Illness Care Program - Family の混合研究法による実施可能性の検証」は諸事情により 2023 年度に延期となった。

また、2021 年度に採択された以下の 2 件は、新型コロナウイルス感染症の影響で、2023 年度へ延期となった。

- ・メサドンによる難治性がん疼痛治療に関する多施設共同前向き観察試験
- ・苦痛緩和のための鎮静に関する法律上の問題に関する研究

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する調査研究事業 (第 5 次調査・実質 2 年目)

本事業は第 1 回目 (J-HOPE 1) を 2006 年度～2008 年度、第 2 回目 (J-HOPE2) を 2009 年度～2011 年度、第 3 回目 (J-HOPE3) を 2012 年度～2015 年度、第 4 回目 (J-HOPE4) を 2016～2019 年度に実施した。調査研究は主研究と付帯研究で構成され、世界的に大規模かつ質の高い研究として国際的にも評価されている。主研究では緩和ケア病棟のケアの質を評価し、その結果を施設にフィードバックすることによりケアの質の改善を促すものである。引き続き第 5 回目も、その内容をさらに充実させ、J-HOPE5 として 4 年間の調査研究事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず、再度スケジュールの調整等を行い、付帯研究はウィズコロナ時代に対応したものとし、新型コロナウイルスの影響が継続していても科学性が担保されるものを再度募集することとした。2023 年度は研究計画書、調査票の作成を行い、東北大学での倫理審査と参加施設での倫理審査を行う予定である。

3. 『ホスピス・緩和ケア白書 2024』(特集テーマの概説+データブック) 作成・刊行事業

『ホスピス緩和ケア白書』として、2023 年度版まで 20 冊を刊行・配布している。2024 年度版は特集テーマとして「COVID-19」を取り上げる予定である。

2023 年 3 月発行予定

2004 年 ホスピス緩和ケアの歩み、実態、方向性

2005 年 ホスピス緩和ケアの質の評価と関連学会研究会の紹介

2006 年 緩和ケアにおける教育と人材の育成

2007 年 緩和ケアにおける専門性 ～緩和ケアチームと緩和ケア病棟～

2008 年 緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況

2009 年 緩和ケアの普及啓発・境域研修、臨床研究

2010 年 緩和ケアにおけるボランティア活動とサポートグループの現状

2011 年 がん対策基本法とホスピス緩和ケア

2012 年 ホスピス緩和ケアに関する統計とその解説

2013 年 在宅ホスピス緩和ケアの現状と展望

2014 年 緩和ケアにおける専門医教育の現状と課題&学会・学術団体の緩和ケアへの取り組み

2015 年 ホスピス緩和ケアを支える専門家・サポーター

2016 年 緩和デイケア・がん患者サロン・デイホスピス

2017 年 小児緩和ケアの現状と課題

2018 年 がん対策基本法の“これまで”と“これから”

2019 年 ホスピス緩和ケアにおける看護：教育・制度の現状と展望

- 2020年 心不全の緩和ケア
- 2021年 緩和ケアとリハビリテーション
- 2022年 ①緩和ケアチームによる新たな試み
②緩和ケアに従事する人への新たな教育・研修
- 2023年 アドバンス・ケア・プランニング（2023年3月刊行）
- 2024年 COVID-19に関するテーマを予定

[公2 ホスピス・緩和ケア人材養成事業]

4. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割を確認し、そのケアの向上をめざすためのセミナーは2002年以来継続して日本病院ボランティア協会との共催で実施されてきた。本セミナーは各地の病院ボランティアから地元での開催を希望する声も多く、開催地が偏ることのないよう配慮しているが、コロナ禍では地方開催が難しく、本年度は、昨年と同様に少人数参加による会場と、オンラインによる複合型で開催予定である。

- ①日 時：2023年7月（予定）
- ②場 所：Web（ZOOM）& こうべ市民福祉交流センター
- ③講 師：関本クリニック 理事長 関本 雅子 氏

5. WPC ワークショップ開催事業

“治療と癒し”から成る新しい見方での体験型ワークショップを開催し、ホスピス・緩和ケア医療従事者の育成することを目的とし、2012年から継続して実施している。2020年、2021年、2022年はコロナにより中止したが、今回はマスクをして実施する。なおコースⅡは、コースⅠ終了者を対象とする。

- ①実施日・会場
 - ・コースⅠ（14回目） 2023年8月26日（土） 千里ライフサイエンスセンター
 - ・コースⅡ（5回目） 2023年8月27日（日） 同上
- ②講師 恒藤 暁氏 安田裕子氏
- ③参加費 会員 10,000円 非会員 15,000円
- ④参加予定人数 各30名を定員とする

6. 『Whole Person Care 理論編』発行事業

- ①目 的：『新たな全人的ケア』（Whole Person Care 日本語版）、『Whole Person Care 実践編』（Whole Person Care：Transforming Healthcare 日本語版）、『Whole Person Care 教育編（MD Aware 日本語版）』に続いて『Whole Person Care 理論編』を出版し、Whole Person Care 事業のより一層の充実を図る。
- ②内 容：著者 恒藤 暁氏 発売元：三輪書店（2024年3月の発行予定）
- ③予 算：制作費 3,700千円（概算）

7. 特定非営利活動法人「ともいき京都」における病いと共に生きる人・市民主体のプログラム創生事業

2015年より活動を開始した「ともいき京都」は、がんを体験した人が、生きる力を発揮して知恵を育み、周りのいのちと共に生き、支え合うネットワークづくりをミッションに、（1）病院外で提供され（2）市民が気軽に利用でき（3）がん体験者と家族同士の語り合い（4）専門家によるがん相談が受けられる地域コミュニティの場として定期的な開催（2回/月）を継続してきた。2020年9月からCOVID-19感染症予防のため、完全オンラインでの開催形式に変更を余儀なくされ、HPやFacebook、LINE等のソーシャルメディアを介して活動を広報し、LINE登録へのライブ配信によるワークショップ（オンデマンド視聴

可能) やオンラインミーティングシステム Zoom を使用した体験者とスタッフの対話の場を設けた。参加者はオンラインへの参加を通して、自宅にいても他者や社会と繋がれること、体調が悪く外出できなくても参加できること、オンラインでも自分への関心や相手の人となりを感じながら語り合えることを感じていることが明らかとなっている。このように、2020 年から継続してきたオンライン開催は、参加者にとって意義あるものと見なされてきている。

活動 8 年目を迎え「ともいき京都」は 2022 年 10 月に法人格を取得し、特定非営利活動法人を設立した。そこで、急速に進行する超高齢社会において、活動の対象をがんという疾患にとどめることなく、様々な病いと共に生きる人やその家族へと拡大することを目指している。また、活動の対象を高齢者にとどめることなく、AYA 世代や子育て世代へと拡大することを目指している。その足掛かりとして、2023 年度は子育て世代ががん患者(配偶者)を対象とするオンラインカフェを計画している。加えて、活動への参加者との死別を経験した家族が増えている一方、全国的に病いによる死別を体験した家族を対象にしたグリーフケアプログラム(主に遺族会)は少ない状況が変わらずにある。近年ではコロナ禍で看取りが複雑になり、多くの遺族が死別後の悲嘆を抱えたまま日々を暮らし、その悲しみについて共有できる場がなく、グリーフケアプログラムの開発が急がれている。そこで、2022 年度よりグリーフケアプログラムを新たな計画として導入し、グリーフケアプログラム作成のための文献検索、既に開催している他団体から実施状況の情報収集を行い、プログラムの原案を作成した。2023 年度は、その内容をより充実させ、グリーフケアに関する講演会の企画、定期的なグリーフケアの会の開催やスタッフを対象としたグリーフケアの勉強会の開催を計画し、実施する予定である。

開催日時：

- 1)ともいき京都ワークショップ・対話(オンライン)：2023年4月～2024年3月各月2回(第2・第4金曜日)、14:30～16:15、計24回
- 2)(新規)ともいき京都グリーフケアの会(対話)(オンライン)：2023年4月～2024年3月各月1回(第3金曜日)、14:30～16:30、計12回
- 3)(新規)子育て世代ががん体験者のためのオンラインカフェ：2023年4月～2024年3月奇数月(第1金曜日)、14:30～16:00、計6回
- 4)ともいき京都スタッフ教育研修(オンライン)：2023年5月、11月13:00～16:00、計2回
- 5)(新規)ともいき京都グリーフケア勉強会・講演会(オンライン)：2023年6月、12月13:00～16:00、計2回

8. 緩和ケア・支持療法領域に関わる医療従事者を対象とした意思決定支援に関する研修セミナーの開催

背景：

高齢者の増加や緩和ケアの普及を背景に、エンドオブライフにおいて、本人の意思を適切に反映するための支援の必要性が指摘されている。特にアドバンス・ケア・プランニングの普及が求められる中で、緩和ケアの経験や実践が、より広く社会に貢献することが期待されてもいる。

しかし、意思決定支援に関するニーズが高まる一方、支援に関する議論がかみ合わずにいる問題がある。国のレベルでは、複数のガイドラインの共通研修を企画するに至ったが、医療の領域にはまだ十分に情報が行き渡らず、議論の整理はこれからの段階である。とくに、意思決定能力が不十分な場合の支援方法や、多職種で意思を推定する方法について、具体的な手法が知られていない課題がある。

そこで、従来の教育プログラムに、上記のニーズに対応するための動画資料を追加するプログラムの改訂を行った。特に WEB 開催に対応するためのファシリテーターのマニュアルを整備し、対面とほぼ同等のグループワークの効果を確認している。

開催時期・場所： 2023 年夏・WEB

時間： 約 3 時間

対象： 緩和ケアに携わる医療従事者等(医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、ケアマネージャー、

行政職等)

予定対象者数：70名

内容：

- (1) 意思決定支援の概要解説
- (2) 意思決定能力のアセスメント方法
- (3) 意思決定支援技術
- (4) 多職種による意思を推定する方法

[公3 ホスピス・緩和ケアに関する普及、啓発事業]

9. ホスピス・緩和ケアフォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアについての正しい理解を一般の方々へ広く啓発する目的で、財団設立以来、全国各地で継続して実施している講演とシンポジウムを軸としたプログラムである。2021年度までに34都市で開催した。2023年度は、松山市で延期されていた第44回日本死の臨床研究会年次大会の市民公開講座として実施する予定である。

- ・実施予定日：2023年11月26日（日）
- ・場所：愛媛県民文化会館（松山市）
- ・講師：智内 兄助氏（洋画家）、^{ちないきょうすけ}智内威雄氏（左手のピアニスト）

10. 一般広報活動事業

ホスピス・緩和ケアの普及・啓発活動のため、年2回の『ホスピス財団ニュース』の発行を始め、ホームページの充実、更新その他必要に応じて財団のパンフレット改定・刊行などを行う。

11. 『これからのとき』『旅立ちのとき』冊子増刷

『これからのとき』は2006年の出版以来、遺族ケアの働きに用いられている。また、『旅立ちのとき』は2016年8月に発行し、いずれも継続的に配布の要望が寄せられており、必要に応じて増刷を行う。

② 備考 過去の印刷数と頒布実績

	【これからのとき】		【旅立ちの時】*1	
	印刷数	頒布数	印刷数	頒布数
2022年	2000	2479	0	77
2021年	4000	4024	0	268
2020年	4000	2937	0	78
2019年	2000	2952	0	312
2018年	4000	3190	0	446
2017年	2000	2816	0	336

*1 初回 10000部印刷

[公4 ホスピス・緩和ケアに関する国際交流事業]

12. ホスピス財団 第6回 国際セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアに関する、先進情報を入手することは、わが国におけるホスピス・緩和ケアの質の向上に寄与することから、海外より講師を招聘し、定期的に国際セミナー開催事業を行っている。

2022年度は、カナダのMcGill大学医学部のWhole Person Careプログラムで活動されているStephen Liben教授を講師にWEBにて開催した。本年度はMcGill大学医学部のHutchinson教授を招聘し対面

での開催を予定している。

- ① 日時、場所：2023年夏から秋を予定 大阪、東京で開催
- ② 講師；McGill 大学医学部 Hutchinson 教授
- ③ テーマ：検討中
- ④ 対象：医療関係者
- ⑤ 参加費：1000 円（資料代）
- ⑥ 予算案（大阪、東京の合算）

1 3. APHN 関連事業

2023年10月韓国にて第16回アジア太平洋ホスピス・緩和ケア大会（APHC）の開催が予定されている。当財団は APHN 設立当初より協調関係にあるため、今回の開催に対して「HINOHARA MEMORIAL LECTURE」としての協力金を提供する。

APHC 韓国 参加費等 400 千円

「HINOHARA MEMORIAL LECTURE」 協力金 600 千円

合計 1,000 千円

14. 日本・韓国・台湾・香港・シンガポール・インドネシア 第4期共同研究事業（3年計画の2年目）

過去3期にわたるアジアでの共同研究事業の結果、患者・家族の和を重んじるハイコンテクスト文化を有するアジアでは、終末期のコミュニケーションの在り方が欧米と異なるだけでなく、アジア諸国の間でも異なる可能性が示唆された。特に予後の対話など終末期のコミュニケーションにおいて、どこまではっきりと言葉を用いて患者に伝えるか、家族の役割をどう考えるかは重要かつ未解決の課題であることが同定された。

本研究の主目的は、日本・韓国・台湾・香港・シンガポール・インドネシアにおいて、予後の対話に関する緩和ケア医の実践や考えが、欧米圏と比べて、あるいはアジア諸国間でどのように異なるのか、また各国内でもどのような多様性があるかを明らかにすることである。予後の対話に関する医師の実践や考えの多様性や複雑性について洞察が得られれば、それぞれの文化的コンテクストに即した個別化した介入とケアの助けになると考えられる。

2022年度は、アジア6つの国・地域の共同研究者とこれまでの国際共同事業の論文化を進めた。また、アジア文化におけるがん患者とのコミュニケーションの現状についてナラティブレビューを行い、課題と今後の展望を整理した。その上で、メールでの議論やウェブ会議を通じて、進行がん患者に対する予後の対話についての緩和ケア医の実践や考えに関する文化間横断調査を立案するに至った。またアジアにおける予後の対話の特徴を理解するため、アジア諸国の医学系研究者だけでなく、欧米や人文の研究者との検討も開始し、当初の予定より時間をかけて調査票作成を進めてきた。

2023年度は、上記6か国に加えて、アメリカ、オランダ、オーストラリアを加えた調査対象者の確定、調査票と研究計画書の確定、倫理委員会の承認を経て、調査を開始する予定である。

以上